

1990年代後半の中国における学士課程カリキュラムの構造

—日中比較の視点から—

黄 福 涛*

1. はじめに

日本では1991年から、教養教育の重視、専門教育における基礎・基本の重視などを中心に学部教育の再構築という大学改革が行われている。中国においても、1980年代以降、経済体制の改革に伴って、中国の高等教育には大きな変化が起こってきた。特に1994年に、国家教育委員会（当時）が「面向21世紀高等教育教学内容和課程体系改革計画」を公布してから、カリキュラム面で特に大きな変化が起きている。このように日中両国で現在進行している学士課程カリキュラム改革（中国語で本科教学改革という）は、21世紀の両国における高等教育の構造に重要な影響を与えると考えられる。したがって、比較の視点から、学士課程カリキュラム改革を焦点に当てて、改革の基本理念と具体的な改革方策、特に学士課程カリキュラムの構造に関する共通点と相違点を分析することは、両国における大学改革の進展状況、取り組み及び問題点などをより明確に把握するのに有効である。以上を踏まえて本稿では、主として中国における学士課程カリキュラムの構造を考察する。具体的にはまず、1990年代初期までの中国における学士課程カリキュラムの特徴を整理する。次に、中国における学士課程カリキュラムに関する改革政策を分析し、大学における学士課程に関する授業科目区分、内容、単位配当及び関連する教育組織等を中心に、中国における学士課程カリキュラムの構造を分析する。最後に、比較の視点から、中国における学士課程カリキュラムに関する評価を行う。

なお、中国の高等教育機関は大きく、全日制普通高等教育機関と成人高等教育機関という2つのタイプからなり、専科教育と本科教育、そして大学院レベルの3つの段階に分けられる。また、カリキュラム改革として扱われる領域も非常に多岐にわたる。本稿では学士課程カリキュラムという語を、全日制普通高等教育機関の本科教育段階のカリキュラムを指す語として用いる。

2. 1990年前半までの中国における学士課程カリキュラムの基本的特徴

1990年代前半までの時期、中国の高等教育システムには以下の4つの特徴があった。

第1に、各高等教育機関における学生卒業の要件、専門分野の設置、シラバス（原語は「教学計劃」）の作成、各授業科目の時間配分、教材の採用等が、すべて中央教育部・中央各省庁等の規定によって厳しく管理されていた。高等教育機関における専門分野、専攻の設置は、基本的には中央教育部によって公布された普通高等教育機関設置専攻基準（原語で「普通高等学校本科專業目錄」）に

*日本学術振興会外国人特別研究員/広島大学高等教育研究開発センター外国人客員研究員

基づき行われていた。1993年7月まで、こうした専攻設置基準は、主に専門職・職業分野と結びついた学問分野にしたがって制定され、専攻設置目録は学問分野（原語で「科類」）と専攻（原語で「専業」）からなっていた。表1は1993年における専攻数を示している。

表1 1993年における普通高等教育機関設置専攻数

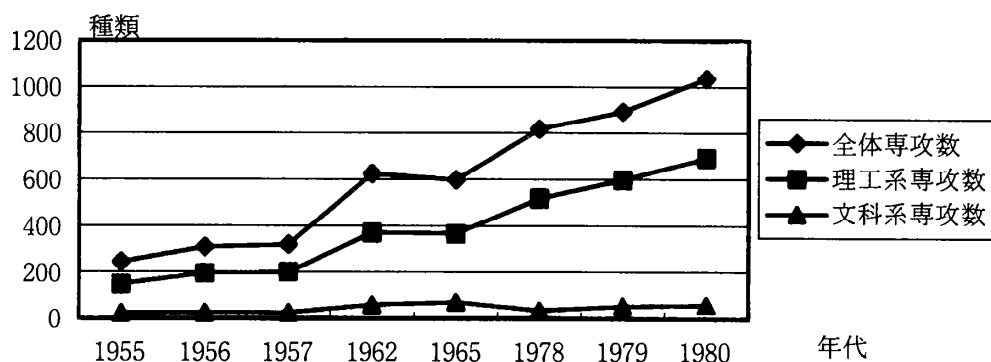
学科	合計	工科	農科	林業科	医・薬	師範	文科	理科	財政・経済	政治・法律	体育	芸術
専攻	862	379	55	17	28	46	72	131	46	12	9	67
専攻種類	16178	5717	765	167	616	3258	1401	1024	2330	255	62	583

出典：国家教育委員会計画建設司編『中国教育事業統計年鑑 1993』人民教育出版社、1994年、17頁。

学士課程カリキュラムの開設・編成については、各高等教育機関は、以上のような全国共通専門設置基準に基づき、全国共通の各専門の教学計画に従い、所管した教育部・各省庁に定められた人材養成規格と数量に応じて、さらに詳細な各科目のシラバスを作成したうえで、授業を行った。

第2に、高等教育機関における学士課程カリキュラムの構成に関しては、1990年代中頃まで、理工系高等教育機関ではもちろん、他の単科大学、そして総合大学でも極めて数が多く、細分化された専門分野が存在していた。図1は1955年から1980年にかけての中国の普通高等教育機関における専門分野数及びその一部である理工系と文科系の専門分野数の推移である。

図1 1955年から1980年までの専攻総数、理工系専門数及び文科系専攻数の推移



出典：国家教育委員会計画財務司編『中国教育成就 統計資料 1949-1983』人民教育出版社、1984年、53頁。

第3に、1990年代の初期まで、学士課程カリキュラムの科目は、基本的に以下のようないくつかのタイプのいずれかだった。すなわち、1つは全学必修科目、専攻必修科目と選択科目に分けるタイプであり（表2参照）、もう1つは全学必修科目、基礎必修科目、専攻必修科目と選択科目に分けるタイプであった（表3参照）。

ここでまず指摘しておきたいのは、選択科目の位置づけである。この時期、卒業要件単位数に占める選択科目はかなり低く、また選択科目数も少なくて、しかもその多くは専門科目での選択必修であった。また、全学必修科目は、中国革命史、マルクス主義原理、世界政治と国際関係、英語、

表2 1990年代初期までの学士課程に関する科目区分（三分法）

類型	科目区分		総単位の配分（清華大学）	
三分法	全学必修科目		74%	30%
	学部必修科目			44%
	選択科目	必修選択	26%	21%
		自由選択		5%

出典：清華大学教務処『清華大学本科教學計画』(1992年改訂版)，1993年6月，140-141頁。

表3 1990年代初期までの学士課程に関する科目区分（四分法）

類型	科目区分		総単位の配分（復旦大学）	
四分法	全学必修科目		76%	30%
	基礎必修科目			32%
	専攻必修科目			14%
選択科目	必修選択	24%	20%	
	自由選択			4%

出典：復旦大学教務処編『教学一覧』(1990)，1990年12月，181頁。

体育とコンピュータ等から構成されていた。さらに各科目の単位学年配当からみれば、第1学年から第2学年の前半あるいは第2学年終了まで全学必修科目が提供され、第2学年の後半あるいは第3学年から第4学年まで、基礎必修科目と必修科目専攻が開設されることが多かった。

第4に、学士課程教育を実施する組織に関してみると、基本的には全国共通専門設置目録における専攻に応じて、設置された「系」と、専攻の種類に基づき作られた「教研室」という二重組織からなっていた。全学必修科目はマルクス主義教学研究室、体育教学研究室、英語基礎学部等のような全学必修科目を担当するそれぞれの教育組織が行い、基礎必修科目は各系によって提供され、専攻科目は「系」に置かれた各「教研室」により実施された。

要するに、学問分野の増加と職業の細分化に伴って、どこの国でも高等教育機関における専攻の種類が次第に拡大していくのは避けられないことであるが、中国の場合は、主として専門高等教育機関、特に理工系大学の数を増やし、また政府により、狭い専門科目が多く開設されたことを通じて、実用性の高い専門的な人材が養成された。それは、旧ソビエトのモデルの影響であり、ほぼ50年代の初期に定着した計画経済の体制に相応しい高等教育システムの特徴を根本的に反映していたと言えるであろう。

3. 1990年代以降の中国における学士課程改革の basic concept and policy

1993年、中共中央・国務院は政策文書としての「中国教育改革和発展綱要」を制定し、高等教育改革の基本的な方向を示した。これに基づき、国家教育委員会（当時）は教育改革、特に教学内容とカリキュラムの改革が重点であると同時に難点であり、21世紀に向けての中国の高等教育制度と構造改革の成功の鍵であることを指摘した¹⁾。そして1994年の初めに「面向21世紀高等教育教学内容和課程体系改革計画」を制定した。この「計画」には「教学内容和課程体系改革」という名称が付けられているが、実際には高等教育における教学改革のほとんどの側面に及んでいる。改革の主要な対象と範囲は以下の内容である。すなわち、(1)21世紀の人材に必要な知識、能力、素質の要件を研究したうえで、教育思想と理念を改革すること、(2)人材養成のモデルを改革し、専門構造・専門目録と専門設置を研究・調整すること、(3)各専門や専門グループの養成目標と人材養成規格を研究・改革すること、(4)基礎課程と主要な課程の教學内容と体系を研究する、と同時に教學手段と教學方法も改革し、現代教育技術のレベルで教學内容と課程体系及び教學手段を構築することである。

こうした改革方策が制定されると共に、1993年7月と1997年12月の2度にわたって、全国共通開設専攻目録の見直しが行われた。

学士課程教育の全国共通開設専攻目録が見直されたことには、2つの側面が含まれている。まず、高等教育機関における専攻が、従来の技術的専門職・職業教育としての学問分野に基づいて実施されていたのが、学術的・学問的専門分野によって設置されるようになった点である（表4参照）。次に目録は学問分野（原語で「学科門類」）、「二級類」あるいは「一級学科」と専攻から構成される。これに基づき、専門教育内容の見直しにおいて、内容が狭くて古い複数の専門分野を合併・調整し、より広い専攻を作ることが可能となる。従って、量的には専攻と専攻の種類、特に理工系に関する専攻の種類は大幅に減少し、各専攻の対象領域がより広がった。

表4 1999年における普通高等教育機関設置専攻

学科門類	哲 学	経済学	法 学	教育学	文 学	歴史学	理 学	工 学	農 学	医 学	管理学	合 計
二級類	1	1	5	2	4	1	16	21	7	8	5	71
専 業	3	4	12	9	66	5	30	70	16	16	18	249

出典：教育部高等教育司編『高等教育教学改革-1998』高等教育出版社、1999年5月、19頁により作成。

4. 中国における学士課程カリキュラムの構造

以上のカリキュラム改革の政策と専攻設置基準の見直しによって、各機関、特に理工科機関においては従来のように主に専門のもとで、それぞれの細かい専攻を中心に授業を行い、専門性の高い人材を養成するという教学モデルに変わって、様々な学士課程カリキュラムモデルが設定、試行されている。以下では、学士課程カリキュラム構造に関するいくつかの側面を分析したうえで、学士課程カリキュラムの類型をまとめることにする。

4-1. 学士教育に関する授業科目区分

1994年以後、従来のように必修と選択による授業科目区分にかわって、多くの大学が基本的には基礎科目と専門科目による授業科目区分を採用するようになっている。それぞれの大学が独自に区分の見直しを行っているので、実態は非常に多様である。最上位に分類される科目区分に注目して、新たに実施されている科目区分の見直しをグループ化すると、以下のように大きく4つのタイプに分けられる。

- (1) 二分法：このタイプでは、学士課程が共通・基礎教育と専攻教育から構成される²⁾。また、共通・基礎科目はさらにいくつかの部分に分けることができる。例えば、大学では、次の3つの部分を含んでいる。すなわち、マルクス主義理論教育科目及び思想道徳科目、一般教育科目(原語で通識課)と一部の専門基礎科目である³⁾。
- (2) 三分法：これはさらに3つのタイプに分けられる。第1のタイプはまた科目的レベルによる全学共通科目、学院レベルの科目、と「系」レベルの科目に分けたグループ⁴⁾と教養、基礎と専門による3つのグループにわけたという2つのグループを含んでいる⁵⁾。第2のタイプは専門科目、教養教育(原語で「素質教育」)に関する科目と教職に関する教育科目からなっている⁶⁾。第3のタイプは学生の学力・能力により基礎型カリキュラム、拡張型カリキュラムと研究型カリキュラムという3つの課程レベルに区分しているものである⁷⁾。
- (3) 四分法：学士教育科目は共通基礎科目、学科基礎科目、専門科目と専門方向科目が含まれている。例えば、華南理工大学機電系において、学士教育授業科目を「工科大学生必修課程」、「機電類学生通用技術基礎課程」、「各専門における専門基礎課程」と「各専門における履修学科課程」という四つ部分からなっている⁸⁾。また、学部生の業績と能力によって、基礎科目、総合科目、教養科目(原語で通識)と研究科目に区分しているタイプもある⁹⁾。
- (4) 五分法：学士教育内容が全学基礎科目、学科基礎科目あるいは学科共同科目、学科門類により設置され、同じな学科における全ての専門が学ぶべき科目、専門科目、専門知識と機能、選択科目、実践活動から構成されている。例えば、北京科学技術大学における材料類専門シラバスは、外国語・人文と社会科学教育、数学・コンピュータと自然科学基礎教育、工程学基礎、実験と工程訓練、及び専門基礎からなっている¹⁰⁾。

4-2. 授業科目の内容構造

各大学では、以上のように授業科目をいくつかに区分しているが、基本的には各大学における学士課程カリキュラムは全学共通科目、専門基礎科目と専門科目に分けられる。

全学共通教育は、基本的には個人の素質を向上でき、特に文化素質に関連する教養教育内容である。特に、大学生の一般的な素養を向上させるために行われる、理工系学生に対する文学、歴史、哲学、芸術などの人文社会科学教育及び文系学生に対する自然科学教育を指す。各大学によって、その内容が異なっているが、一般的に言えば、政治理論と道徳教育系科目、軍事と体育系科目、外国语とコンピュータ系科目、人文・社会・自然科学に関する科目からなっている。華中理工大学(2000年5月より、華中科技大学)における素質教育の実践は特に注目されているので、事例とし

表5 1999学年の華中理工大学における全学共通科目シラバス

科 目 区 分		単位数	履 修 時 期							履修方式
政治と道徳に関する科目	鄧小平理論概論	4	第1学期							全 学 必 修
	毛沢東思想概論	2		第2学期						
	マルクス主義政治経済学原理	2			第3学期					
	当代世界経済と政治	2			第3学期					
	マルクス主義哲学原理	3				第4学期				
	思想道徳教養	3	第1学期							
	法律基礎	2		第2学期						
体育		8	每学期							全 学 必 修
軍事理論		1.5	第1学期							全 学 必 修
コンピュータ	文化基礎	32	第1学期							全 学 必 修
	技術基礎	約50		第2学期	第3学期					理工系必修
	応用基礎	約56	各学院・系で決められる							
社会調査方法		1		第2学期						
英語	基礎英語	14	第1学期	第2学期	第3学期	第4学期				必 修
	高級英語	6	第3学期以後							必 修 選 択
人文・社会・自然科学に関する科目	文学類	6	各学院・系によって決められるが、基本的には第1、2学年で履修されることが多い。							必 修 選 択
	歴史類									
	哲学類									
	自然科学類									
	総合類 I									
	社会科学類									
	芸術類									
経済・環境と法律に関する科目		1.5			第3学期					必 修

出典：華中理工大学教務處『築建21世紀初人材培養新模式－華中理工大学99級本科人材培養計画』、18-21頁より作成。

て同大学を取り上げる（表5）。

専門基礎科目は、従来は基礎教育における専門教育の直接・間接的な基礎、準備としての目的をもつものだったが、各専門分野（一級・二級学科レベルまで）に応じて、複数の学科・専門が共通に履修する「専門基礎的な科目」として提供されることになった。例えば、四川農業大学は、1998年に教育部が公布した全国共通開設専攻目録に基づき、古くて重複的な専門を調整したうえで、従来の18種類の専門科目をわずか4つの専門基礎科目にまとめた¹¹⁾。

専門科目は、学士課程教育での専攻目録の見直しに伴って、内容が狭くて古い複数の専攻を合併・調整し、より広い専攻・学科が作られる一方で、専攻科目の分け方があまりに細分化され、狭い範囲に限られていた従来のやり方から、各専攻の間口をより広くするように改められた。これによって、高等教育機関における学士課程の専攻、特に理工科に関する専攻の種類は大幅に減少した。例えば、1997年、北京科学技術大学は、従来の3つの学院における5つの系に開設された選鉱、冶金、金属材料と熱処理、無機非金属材料、加工、粉末冶金、圧力加工、金属腐食と防腐等の専門を融合し、1つの材料専門に変わることにした¹²⁾。華中理工大学の工学系に関する専門教育科目の内容構

表6 華中理工大学における新しい工学系カリキュラム構造

専門教育	専門科目	専門科目	専門科目	専門科目	専攻パッケージ科目
	専攻選択科目				
学科基礎科目				一級学科基礎科目	
				二級学科主要科目	
				学際科目	

出典：華中理工大学教務處『築建21世紀初人材培養新模式－華中理工大学99級本科人材培養計画』、18頁。

造をみると、表6のようである。

4-3. 総単位数、総単位の配分と各科目の卒業要件単位数に占める比率等

中国においては、卒業要件単位数の総数について国家による全国統一の規定がなく、各大学の学部・学科・専攻ごとに異なっている。そこで、まず大学別及び専攻別にその最大数と最小数及び総単位数を整理する。次に、総単位の配分と諸科目が総単位数に占める比率を分析する。

大学別にすれば、総合大学である北京大学と復旦大学においては、最低卒業要件単位はそれぞれ平均して約150単位と170単位となっている¹³⁾。それに対して、理工系を中心する華中理工大学においては、各学部の平均的な総単位数は約200単位である。また、専門別から見ると、同じの大学においても、大きな開きが存在している。例えば、華中理工大学では186.5単位-231単位の範囲にある。具体的には、1999年に、電子・情報工程専攻の卒業要件単位数は186.5単位だったのに対して、新聞・情報マスコミ学院における新聞学専攻では231単位であった¹⁴⁾。一方で、復旦大学においては、専門によって158単位-172単位の開きがある¹⁵⁾。しかし、改革以前と比較すれば、多くの大学では、総単位数は基本的に変わっていないとみられる。例えば、1990年に、復旦大学の卒業要件単位数は文科系では150単位-170単位の範囲であり、理科系では160単位-170単位の開きが存在していたが、1999年でも、これらの総単位数は基本的には変わっていない¹⁶⁾。

前に述べたように、授業科目区分によって、総単位の配分は異なっているが、各大学における総単位の配分を全学共通科目、専門基礎科目と専門科目という三つに分けると、大部分の大学において、あまり大きな違いはない。それぞれの科目が総単位に占める比率は3割弱、3割超と約3割というような構造をしている。例えば、復旦大学では、それぞれの比率は30%、41%，29%という配分になっている¹⁷⁾。

また改革前と比べて、大部分の大学、特に大きなシェアを占める理工系機関では、より数多くの人文・社会の科目を開設するようになった。先に考察したように、専攻設置の調整に伴って、ほぼ全ての大学で幅広い人文・社会科学の科目を開設し、また、こうした科目的科目全体に占める比率と単位数も次第に増加してきた。例えば、1994年以降、シラバスの見直しによって、清華大学における各種の人文・社会科学科目的単位数は全単位数の14%に達している¹⁸⁾。

さらに、必修・選択の配分という視点から見れば、各大学で、カリキュラム構造改革の一環とし

て必修科目数を減少させたことに伴い、学生がより自由に、より広い範囲で選択科目を履修でき、またより多くの自習時間を与えられるようになった。例えば華中理工大学においては、1996年以降、シラバスの大幅な調整が行われている。1996年に制定されたシラバスを1995年のものと比較すると、総授業時間数が約3,000時間から2,600時間に減少し、総授業時間数に占める必修科目の授業時間の比率も81.5%にまで減った。それに伴って、選択必修科目と自由選択科目はそれぞれ15.4%と3.1%に増加している¹⁹⁾。また華中農業大学でも、1997年に実施された新しいシラバスにおいて、選択科目の比率が全体の20%以上になるとともに、総授業時間数はおよそ300時間減少し、学生の課外自習時間が増加した²⁰⁾。

4-4. 教育組織の構造

専攻設置の見直しが実施されると共に、多くの大学において、学内で内容の重複する専攻や複数の系をあわせて学院に昇格させたり、内容が狭くて古い複数の専攻を合併・調整し、より広い専攻・学科が作られたりした。結果的には、一部の大学において従来のように大学、系、教学研究室という構造に変わって、大学と主に全学共通・基礎教育及び専門基礎的教育を担当する学院、及び系という新しい教育組織が作られることになった。これによって、専攻の異なる学生が、全学的部局や所属する学院によって開設される共通・基礎科目を履修できるようになり、また、専門教育も従来のように系、教学研究室に限られ、細分化された専攻に止まらず、学院、系でも学問的により広い範囲で行われるようになったため、学生が教養的にも、専門的にもより幅広く知識を身につけられるようになっている。理工系大学の場合は、人文学院を中心として全学共通教育を行うことが多いのに対して、総合大学の場合は、日本での全学出動による教養教育実施体制と同じように、各学院・系によって全学共通教育が開設されることが多い。

4-5. 学士課程カリキュラムの類型

以上のように現在、各大学・分野・専攻によって様々な学士課程カリキュラムモデルが試行されている。そのうち、代表的だと思われるカリキュラム構造の類型としては以下の4つが挙げられる。すなわち(1)横割型、(2)くさび型、(3)複合型、(4)「ピラミッド」型である。

(1) 横割型：次頁の表7に示されるように、多くの大学、特に専門性の高い理工系・医薬系機関では、2つの段階に明確に分けた4年間の学部課程を編制している。すなわち、第1段階では学生が入学後文学類、理学類あるいは工学類等のような学問分野によって、専門教育と切り離して、全学あるいは所属学院で開設された共通科目・基礎科目を履修し、その後、第2段階では所属専攻に戻って専門科目を学ぶことになった。このタイプは、機関によりさらに両段均等型と基礎重視型とに分けられる。

1. 両段均等型：第1・2学年で集中的に全学部局あるいは学院レベルで共通・基礎教育を行い、第3・4学年において、各専門学院あるいは系レベルで専門教育を実施するという形をとっている。多くの大学では、このような共通・基礎教育の単位数は卒業単位数の内3分の1以上を占めているということである（表7参照）。

表7 華中理工大学における「均等型」のカリキュラム類型

学年	学士教育科目		実施組織	単位配分
4	各専門科目	1. 専門科目	1. 各系	70%以内
3		2. 専門選択科目	2. 学院・系	
2	共通・基礎教育	1. 一部の専門基礎科目	1. 学院・系	30%超
1		2. 全学共通科目	2. 学院・各学部	

出典：教育部高等教育司編『深化教学改革 培養適応21世紀需要的高質量人材－第1次全国高等学校教学工作会议文件和資料匯編』高等教育出版社，1998年10月，164-165頁。

2. 基礎重視型：学士課程教育の全体において、共通・基礎教育と専門教育という横割型構ではあるが、均等型と比べて、共通・基礎教育科目が高学年次まで提供され、卒業単位に占める比率も大きなシェアを占めている（表8参照）。

表8 中国科学技術大学等での材料類専攻人材養成モデルとシラバス

年次	学期	段階	教 学 内 容 構 成	実施組織	単位配分
4	8	専門教育	専門科目（専門材料科目、専門実験、卒業設計）	系	20%以下
	7		4種類の基礎カリキュラム模型		
3	6	基礎教育	1. 国語、人文・社会科学科目及び社会実践	学院・各系	80%以上
	5		2. 数学、コンピュータ、自然科学基礎		
2	4		3. 工程学基礎（材料・エネルギー・情報、他）		
	3		4. 実験と工程訓練（実験方法、工程設計）		
1	2				
	1				

出典：国家教育委員会高等教育司編『高等教育面向21世紀教学内容和課程体系改革經驗匯編（II）』高等教育出版社，1997年10月，55-57頁及び教育部高等教育司編『深化教学改革 培養適応21世紀需要的高質量人材－第1次全国高等学校教学工作会议文件和資料匯編』高等教育出版社，1998年10月，292-293頁。

- (2) くさび型：4年間の学士課程教育に配慮し、科目区分による共通・基礎教育と専門教育、共通教育と専門基礎教育と専門教育等の有機的連関を目指している大学もある。すなわち主として専門基礎科目と一部の専門科目を低学年で開講し、共通科目と専門基礎科目は高学年次で必修あるいは選択できる制度がとられている。総合大学における哲学、広告学と言語学等のような分野、専門にはこうしたカリキュラムの構造をとっているところが多い。例えば、復旦大学の広告学専門のシラバスをみると、共通教育の一環としての総合知識が第7学期まで提供され、基礎教育科目における高等数学や新聞学概論が第1学期で履修され、また広告学概論や市場学基礎、公共関係学等の専門教育科目も第1学期から開講されている²¹⁾。
- (3) 複合型：適正性が高い人材を目指すため、一部の大学では学士課程教育レベルでの「副専攻」制（原語は「輔修制」）の実施や第2学位の導入を行っている。例えば、北京理工大学では1995年以来、応用的な自然科学分野で「副専攻」制を試行し、応用数学専攻とコンピュータ応用ソフト専攻、応用物理専攻と電子工学専攻とを結びつけることによって、理工複合型人材の養成

をめざしている。また1998年までに、13の「副専攻」シラバスと21の「副専攻」科目グループを制定し、週末を利用した「副専攻」教育を行っている²²⁾。具体的な例を表にすると、表9のようとなる。

表9 北京理工大学の機械学院における第2学士学位のカリキュラム構造

学年	学期	学 士 教 育 内 容		教育組織	
		第1学位科目	第2学位科目		
4	8	機械工程専門科目	管理専門科目	管 理 学 院	
	7				
3	6			機 械 学 院	
	5				
2	4				
	3				
1	2	共通・基礎教育		人文学院等	
	1				

出典：教育部高等教育司編『深化教学改革 培養適応21世紀需要的高質量人材－第1次全国高等学校教学工作会议文件和資料匯編』高等教育出版社，1998年10月，165頁。

(4) 「ピラミッド」型：同じ大学、または同じ専門分野においても、学生の成績・能力によって異なるカリキュラムを履修させる方法である。このような特色をもつ大学としては、以下の2つの大学が例として挙げられる。

1. 大学レベルにおいて学士教育がおよそ3つのレベルの段階に配分されている（表10参照）。

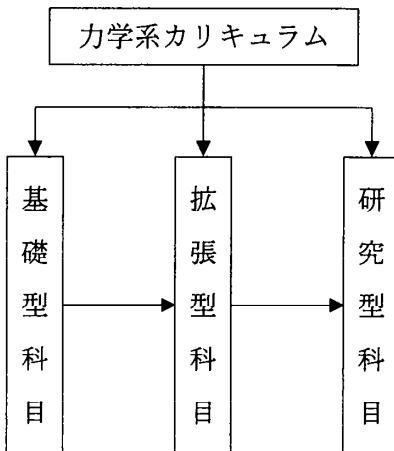
表10 華南理工大学における「ピラミッド」型の人材養成シラバス

対 象	措 置	特 徴
特に優秀な学生 10%－15%	「3+2」国際貿易クラス、數学的なモデルによる分析の訓練	学生個人の特徴によって授業を行い、学生の創造能力を養成し、学科の総合を実施する
複合的に養成する学生 30%－40%	副専攻、「双学位」	複合的な養成
合格の学生 全ての学生	専攻の幅を広げ、シラバスを改善し、基礎、外国語とコンピュータの能力を強める	基礎を重視し、能力を強め、素質教育を行う。

出典：教育部高等教育司編『高等教育教学改革－1998』高等教育出版社，1999年5月，247頁。

2. 専門分野において、学士教育を3つのレベルで行っている（図2参照）。すなわち力学系列課程において、基礎型は100%の学生に向けて、卒業要件の基準に基づき、全ての学部生に関連科目を開設しているが、拡張型科目は50%の学生に向けた科目で、力学に関する理論と焦点問題を扱い、研究型科目は10%-20%の学生に向けて、力学分野の最新動向を対象とする科目である。両方とも選択科目なので、学部生が自分の能力・成績により、自由に履修できるようになっている。

図2 清華大学における力学系列の科目



出典：教育部高等教育司編『高等教育教学改革—1997』高等教育出版社，1997年9月，141頁。

5. 結論：中国における学士課程カリキュラム構造の評価

最後に、日中比較の視点から見れば、中国における学士課程カリキュラム構造の特徴は次のように捉えることができる。

- (1) カリキュラム設置理念に関しては、両国ともに教養的教育を強調し、基礎教育を拡充すると共に様々な能力・素質を養成する重視する方針が定められた。それに伴って、教育内容、構造及び組織の改革が行われてきた。
- (2) 以上に関連して、少なくとも形のうえでは両国における共通・基礎教育科目は、専門教育に対する直接的な基礎としての意味より、むしろ文化的教養による人格の完成、素質の向上、また幅広い知識の獲得を目指す方向が重視されるようになったという共通点がある。すなわち、学士課程教育は単に幅の狭い専門知識の伝達というプロセスにとどまらず、学生の能力及び教養を育成する過程も含むと考えられるようになった。具体的にみると、授業科目区分の見直しに伴って、単位配当の弾力化、共通・基礎教育内容の多様化、総合化と学際化、必修・選択の配当と総授業時間数に占める必修科目的授業時間の比率に関する改善等が特徴としてあげられる²³⁾。各高等教育機関における教学改革は中央政府の改革政策や社会・産業など関係部門の影響を受ける一方、それぞれの機関の性格に応じて、様々な試みが行われており、各機関が特色のある個性的な大学教育を模索しているといえる。
- (3) しかし、改革のポイント、学士教育構造、教育実施組織等については両国の間に違いが見られる。日本では、学部教育の再構築のみにとどまらず、学部教育と高校教育・大学院教育・生涯教育の関係、また教育研究システムの柔構造化、大学における組織運営体制の整備及び多元的な評価システムの確立などの側面も含んでいる。また改革の大きな中心点は、専門教育における専攻の幅を広げることよりも、むしろ教養教育の改善を中心に、専門教育科目・一般教育科目等の固定的な科目区分を廃止したことであった。一方中国では、基本的には、細かい専攻の種類を減らすと共に、専門教育カリキュラムの幅を広げるという措置を改革の突破口として

全体的な高等教育の理念・人材養成のモデル及び学士課程教育の構造などの改革が行われている。また、日本の学士課程教育においては、各学部全教官の参加により教養教育と専門教育を一貫化するというカリキュラム構造が一番多いのに対して、中国における学士課程教育カリキュラム構造では横割型が中心になっている²⁴⁾。さらに、教養教育・全学共通教育を実施する組織についてみると、日本の約8割の国立大学で教養教育の担当教員は各学部に所属し²⁵⁾、全学的な教養教育の実施のため、機能的な組織を設ける機構的組織という機構的組織方式をとっているのに対して、中国においては大きく2つのタイプに分けられ、総合大学においては各学部、また関連基礎教育教学部より全学共通教育が実施される一方で、理工系大学においては人文・社会学院及び基礎教育教学部を中心に行われている。

- (4) 学士課程カリキュラム改革に関して設定された原則・基準についてみると、日本の各大学では基本的に文部省によって規定される卒業要件単位数という枠組みの中で自主的にカリキュラム改革が行われているのに対して、中国では主に教育部による全国共通開設専攻目録、主要な専攻人材養成の教学計画のもとで、様々な試みが実施されてきている。

謝 辞

拙稿を完成するにあたって、有本 章教授と南部 広孝助手をはじめ、広島大学高等教育研究開発センターの先生方に多くの助言と指導をいただくことができた。心よりお礼を申し上げたい。

【注】

- 1) 周遠清「在第一次全国普通高等学校教学工作会议上的讲话」教育部高等教育司編『深化教学改革 培養適應21世紀需要的高質量人材－第1次全国高等学校教学工作会议文件和資料匯編』高等教育出版社、1998年10月、14頁、51頁。
- 2) 教育部高等教育司編、前掲書、1998年10月、322頁。
- 3) 国家教育委員会高等教育司編『高等教育面向21世紀教学内容和課程体系改革經驗匯編（Ⅱ）』高等教育出版社、1997年10月、146頁。
- 4) 教育部高等教育司編、前掲書、1998年10月、148頁。
- 5) 復旦大学教務處編『各專業指導性修讀計劃』(99級使用)、1999年7月。
- 6) 教育部高等教育司編、前掲書、1998年10月、364頁。
- 7) 国家教委高等教育司編『高等教育教学改革－1997』、高等教育出版社、1997年9月、141頁。
- 8) 教育部高等教育司編、前掲書、1998年10月、512頁。
- 9) 教育部高等教育司編『高等教育改革－1998』、高等教育出版社、1999年5月、159-160頁。
- 10) 教育部高等教育司編、前掲書、1998年10月、293頁。
- 11) 国家教委高等教育司編、前掲書、1997年10月、225頁。
- 12) 国家教委高等教育司編、前掲書、1997年10月、321頁。

- 13) 北京大学教務処『北京大学面向21世紀教学内容和課程体系改革經驗匯編』, 1998年, 26頁及び復旦大学教務処編, 前掲書, 1990年12月による。
- 14) 華中理工大学教務処『築建21世紀初人材培養新模式－華中理工大学99級本科人材培養計画』, 119頁, 177頁。
- 15) 復旦大学教務処編『教学一覽』(1990), 1990年12月, 7頁, 29頁。
- 16) 復旦大学教務処編, 前掲書, 1990年12月。
- 17) 国家教委高等教育司編, 前掲書, 1997年9月, 333頁。
- 18) 教育部高等教育司編, 前掲書, 1998年10月, 142頁。
- 19) 教育部高等教育司編, 前掲書, 1998年10月, 228頁。
- 20) 黄福涛, 南部広孝「中国における学士課程カリキュラム改革－1990年代の変容を中心に－」, 有本章編『学部教育改革の展開』(高等教育研究叢書60) 広島大学大学教育研究センター, 2000年1月, 86-87頁。
- 21) 華中理工大学教務処, 前掲書, 15頁。
- 22) 国家教育委員会高等教育司編, 前掲書, 1997年10月, 289-290頁。
- 23) 国立大学協会教養教育に関する特別委員会『教養教育の改善に関する調査報告書－アンケート調査のまとめ及び資料一』, 平成7年3月, 69頁。
- 24) 倉敷芸術科学大学教養学部「大学の教養教育に関する実態調査」委員会『大学の教養教育に関する実態調査報告書』, 1999年6月, 35頁及び国立大学協会教養教育に関する特別委員会, 前掲書, 平成7年3月, 75-76頁。
- 25) 倉敷芸術科学大学教養学部「大学の教養教育に関する実態調査」委員会, 前掲書, 1999年6月, 65-66頁。

【付記】

この論文は平成12年度科学研究費補助金（特別研究員奨励費）（外国人特別研究員）による研究成果の一部である。

Structures of the Undergraduate Curriculum in Chinese Universities in the later 1990s

—A comparative study between Japan and China—

Fu-tao HUANG*

From the 1990s, many reforms and changes have taken place in undergraduate education in Chinese universities, in a similar way to recent changes in Japanese universities. This paper mainly deals with the policy changes and practice in Chinese undergraduate education from a comparative perspective between Japan and China. By making an analysis on changes in curriculum contents and unit distribution among different disciplines as well as in teaching organization, etc. in detail, one may delineate four representative types of undergraduate curriculum in Chinese universities. As a result of research above, conclusions are drawn by making a comparative study on similarities and differences in reforms of undergraduate curriculum between Japan and China over the last decade.

* Foreign Researcher of the JSPS Postdoctoral Fellowship Program/ Visiting Researcher, R.I.H.E., Hiroshima University